

経理の状況

1 直近の2事業年度における計算書類

当社取締役社長は、以下の事業年度における財務諸表等は、下記の理由により不実の記載がなく、その作成過程は内部監査により適切であることを確認しております。

1. 財務諸表等は、作成に係わる業務分掌と事務処理規程及び権限基準の整備による適切な業務体制に基づいて作成されている。

2. 所管部署における業務プロセスについては、内部監査部門が適切性を検証し、重要な指摘事項がない旨を取締役に報告している。

また、保険業法第111条第1項の規程にもとづき公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書等については、会計監査人の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)		平成17年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現金及び預貯金	28,470	3.5	38,026	4.5
預貯金	28,470		38,026	
コールローン	15,000	1.9	—	
買入金銭債権	6,297	0.8	1,799	0.2
金銭の信託	9,173	1.1	15,528	1.9
有価証券	734,046	91.3	771,383	92.0
国債	256,145		310,554	
地方債	17,940		4,476	
社債	287,238		239,851	
外国証券	166,320		201,642	
その他の証券	6,401		14,858	
不動産及び動産	48	0.0	45	0.0
建物	45		42	
動産	3		2	
その他資産	11,241	1.4	11,686	1.4
再保険貸	8,032		8,172	
未収金	109		427	
未収収益	2,419		2,910	
預託金	52		51	
仮払金	176		96	
金融派生商品	448		20	
その他の資産	3		6	
繰延税金資産	54	0.0	85	0.0
資産の部合計	804,333	100.0	838,555	100.0

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)		平成17年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
保険契約準備金	433,681	53.9	451,997	53.9
支払準備金	17,878		1,104	
責任準備金	415,802		450,892	
受託金	354,483	44.1	377,390	45.0
その他負債	9,036	1.1	16,503	2.0
再保険借	4,920		5,390	
未払法人税等	99		114	
預り金	2		2	
未払金	746		702	
仮受金	7		—	
金融派生商品	3,259		10,292	
退職給付引当金	72	0.0	83	0.0
役員退職慰労引当金			7	0.0
賞与引当金	13	0.0	14	0.0
価格変動準備金	0	0.0	7	0.0
地震保険評価差額金	5,458	0.7	△9,054	△1.1
負債の部合計	802,746	99.8	836,949	99.8

(資本の部)

(単位：百万円)

科目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)		平成17年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資本金	1,000	0.1	1,000	0.1
利益剰余金	580	0.1	617	0.1
利益準備金	1		1	
任意積立金	56		56	
(特別積立金)	(17)		(17)	
(価格変動特別積立金)	(39)		(39)	
当期末処分利益	522		559	
(当期純利益)	(10)		(36)	
株式等評価差額金	11	0.0	△5	△0.0
自己株式	△5	△0.0	△5	△0.0
資本の部合計	1,587	0.2	1,605	0.2
負債及び資本の部合計	804,333	100.0	838,555	100.0

平成17年度の注記事項

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っています。
 - (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しています。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部資本直入法により処理し、資本の部に表示しています。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。
 - (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っていません。
 - (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しています。

上記のほか、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額7百万円を役員退職慰労引当金に計上して
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しています。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
8. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を危険準備金として累積して積み立てています。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、69百万円です。
11. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。
12. 繰延税金資産の総額は89百万円、繰延税金負債の総額は3百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税41百万円、退職給付引当金30百万円、賞与引当金5百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金3百万円です。
13. 当期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日））を適用していますが、該当する固定資産はありません。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額	金額
経常 損益 の 部	経常収益	71,856	107,868
	保険引受収益	61,995	91,001
	正味収入保険料	58,198	71,132
	支払備金戻入額	-	16,773
	積立保険料等運用益	3,796	3,095
	資産運用収益	9,860	16,846
	利息及び配当金収入	9,240	10,403
	金銭の信託運用益	79	376
	有価証券売却益	41	92
	為替差益	4,208	8,964
	その他運用収益	86	105
	積立保険料等運用益振替	△3,796	△3,095
	その他経常収益	1	20
	経常費用	71,758	107,845
	保険引受費用	61,515	90,580
	正味支払保険金	15,987	24,662
	損害調査費	739	2,266
	諸手数料及び集金費	24,403	28,560
	支払備金繰入額	17,550	-
	責任準備金繰入額	2,834	35,089
資産運用費用	5,753	13,331	
金銭の信託運用損	-	105	
有価証券売却損	231	689	
有価証券償還損	17	114	
金融派生商品費用	5,503	12,422	
その他運用費用	0	0	
営業費及び一般管理費	855	894	
その他経常費用	3,634	3,038	
支払利息	3,634	3,038	
経常利益	98	23	
特別 損益 の 部	特別利益	0	-
	価格変動準備金戻入額	0	-
	特別損失	2	7
	不動産動産処分損	2	-
価格変動準備金繰入額	-	7	
税引前当期純利益	96	15	
法人税及び住民税	96	0	
法人税等調整額	△10	△21	
当期純利益	10	36	
前期繰越利益	512	522	
当期末処分利益	522	559	

平成17年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	139,621百万円
支払再保険料	68,488百万円

差引	71,132百万円
----	-----------

(正味収入保険料には、計上漏れ等分203百万円を含む)

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	24,662百万円
-------	-----------

差引	24,662百万円
----	-----------

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

受再保険手数料	28,560百万円
---------	-----------

差引	28,560百万円
----	-----------

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	91百万円
-------	-------

コールローン利息	0百万円
----------	------

買入金銭債権利息	4百万円
----------	------

有価証券利息	10,307百万円
--------	-----------

計	10,403百万円
---	-----------

5. 金融派生商品費用中の評価損益は10,272百万円の損です。

6. 1株当たりの当期純利益は、18円23銭です。

算定上の基礎である当期純利益は36百万円、普通株式に係る当期純利益は36百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株です。

7. 当期における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△134.11%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金にかかる広告宣伝費用損金算入額△487.71%および未經過保険料積立金運用益超過額△406.71%、税務上の繰越欠損金718.81%です。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		96	15
減価償却費		5	5
支払備金の増加額		17,550	△16,773
責任準備金の増加額		2,834	35,089
受託金の増加額		20,268	22,907
退職給付引当金の増加額		8	10
役員退職慰労引当金の増加額		-	7
賞与引当金の増加額		1	1
価格変動準備金の増加額		△0	7
利息及び配当金収入		△9,240	△10,403
有価証券関係損益		207	711
為替差損益		△6,280	△8,705
不動産動産関係損益		2	-
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額		△1,048	△377
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額		459	418
その他		5,585	7,486
小計		30,449	30,402
利息及び配当金の受取額		9,410	10,019
法人税等の支払額		△103	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,756	40,410
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		1,000	-
買入金銭債権の取得による支出		△14,589	△3,497
買入金銭債権の売却・償還による収入		20,287	7,796
金銭の信託の増加による支出		-	△10,130
金銭の信託の減少による収入		2,600	4,000
有価証券の取得による支出		△333,388	△332,403
有価証券の売却・償還による収入		285,744	288,186
II ①小計		△38,345	△46,049
(I + II ①)		(1,410)	(△5,638)
不動産及び動産の取得による支出		△7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,352	△46,054
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V. 現金及び現金同等物の増加額		1,403	△5,643
VI. 現金及び現金同等物期首残高		15,736	17,140
VII. 現金及び現金同等物期末残高		17,140	11,496

注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預貯金	28,470	38,026
コールローン	15,000	-
買入金銭債権	6,297	1,799
有価証券	734,046	771,383
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△27,330	△27,330
現金同等物以外の買入金銭債権	△5,297	△999
現金同等物以外の有価証券	△734,046	△771,383
現金及び現金同等物	17,140	11,496

2. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(4) 利益処分

(単位：百万円)

科目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
当期末処分利益		512	522	559
次期繰越利益		512	522	559

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1株当たり配当金		-	-	-
1株当たり当期純利益		8.90円	5.30円	18.23円
配当性向		-	-	-
1株当たり純資産額		794.04円	798.07円	807.42円
従業員1人当たり総資産額		44,799	44,685	39,931

(注)1. 1株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しています。

2 リスク管理債権

次の5項目については、該当ありません。

(1) 破綻先債権、(2) 延滞債権、(3) 3ヶ月以上延滞債権、(4) 貸付条件緩和債権、(5) リスク管理債権の合計額

3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

4 債務者区分に基づいて区分された債権

次の4項目については、該当ありません。

(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 要管理債権、(4) 正常債権

5 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

区分		年度		
		平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
(A)	ソルベンシー・マージン総額	364,308	359,908	375,606
	資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を除く)	1,564	1,575	1,611
	価格変動準備金	0	0	7
	異常危険準備金	359,772	355,813	378,731
	一般貸倒引当金	-	-	-
	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	2,971	2,520	△4,743
	土地の含み損益	-	-	-
	負債性資本調達手段等	-	-	-
	控除項目	-	-	-
	その他	-	-	-
(B)	リスクの合計額	395,324	394,964	468,880
	$\sqrt{R1^2+(R2+R3)^2+R4+R5}$			
	一般保険リスク相当額(R1)	-	-	-
	予定利率リスク相当額(R2)	-	-	-
	資産運用リスク相当額(R3)	7,543	7,190	7,676
	経営管理リスク相当額(R4)	7,751	7,744	9,193
	巨大災害リスク相当額(R5)	380,030	380,030	452,010
(C)	ソルベンシー・マージン比率	184.3%	182.2%	160.2%
	$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$			

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等にもとづき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額)：①～⑤の総額

- ①保険引受上の危険： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- ②予定利率上の危険： 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険： 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)

損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

◎◎ 当社は、「地震保険に関する法律」にもとづき政府と地震保険再保険契約を締結しており、かつ同法に、政府は保険金支払のための資金のあっせん・融通に努める旨定めているなど特別の事業形態となっていることから、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項(注)により、当社のソルベンシー・マージン比率の数値は、上記水準の如何にかかわらず、行政当局が行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないことになっています。

(注) 条文は、次のとおりです。

「保険会社が地震保険に関する法律(昭和41年法律第73号)第3条第1項(政府の再保険)に規定する再保険契約を政府との間で締結している場合には、当該保険会社について、当該保険会社が該当する前条第1項の表の区分に応じた命令は、同表の非対象区分に掲げる命令とする。」

6 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)

(1) 有価証券

① その他有価証券で時価のあるもの

平成16年度末 (単位: 百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	534,272	539,340	5,068
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	115,555	120,974	5,419
	そ の 他	-	-	-
	小 計	649,827	660,315	10,487
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	22,005	21,984	△21
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	49,057	45,345	△3,711
	そ の 他	6,510	6,401	△109
	小 計	77,573	73,731	△3,842
合 計		727,401	734,046	6,644

平成17年度末 (単位: 百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	99,781	100,108	327
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	134,319	142,393	8,073
	そ の 他	1,797	1,826	28
	小 計	235,898	244,328	8,430
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	461,253	454,773	△6,480
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	60,483	59,248	△1,234
	そ の 他	13,164	13,032	△131
	小 計	534,901	527,054	△7,846
合 計		770,799	771,383	583

② 当期に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種 類	平成16年度			平成17年度		
	売却額	売却益合計	売却損合計	売却額	売却益合計	売却損合計
その 他 有 価 証 券	50,182	41	231	51,149	92	689

次の4項目については、該当ありません。

- ① 売買目的有価証券、② 満期保有目的の債券で時価のあるもの、③ 当期に売却した満期保有目的の債券、④ 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(2) 金銭の信託

① 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

種 類	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	-	-	10,000	-

② 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③ 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託 (単位: 百万円)

種 類	平成16年度末			平成17年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
金 銭 の 信 託	9,000	9,173	173	5,130	5,528	398

(3) デリバティブ取引情報

① 取引の状況に関する事項

当社では外貨建資産に係る将来の為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を行っているほか、債券に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、債券店頭オプション取引を行っています。

当社が利用しているデリバティブ取引は相場の変動による市場リスクを有していますが、大部分は現物資産をヘッジする目的で行っているため、当該取引の損失のみが発生することはありません。また、一部購入予定の債券に関してオプション取引を利用する場合がありますが、量的制限を設けているため、リスクは限定的です。

取引先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行等の信用リスクはほとんどないと考えています。

当社のデリバティブ取引の状況は取引執行部門と分離したリスク管理部門がチェックし、定期的に常務会等へ報告しています。

② 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

③ デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(イ) 通貨関連 (単位: 百万円)

区 分	種 類	平成16年度末			平成17年度末				
		契約額等 う51年超	時価	評価損益	契約額等 う51年超	時価	評価損益		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	58,274	20,078	58,768	△494	61,231	28,403	66,631	△5,400
	ユ ー ロ	69,390	31,730	71,698	△2,308	83,141	34,779	87,637	△4,496
	カナダドル	-	-	-	-	2,872	1,211	3,246	△374
	合 計			130,467	△2,802			157,516	△10,272

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………為替相場は先物相場を使用しております。

(ロ) 債券関連 (単位: 百万円)

区 分	種 類	平成16年度末			平成17年度末			
		契約額等 う51年超	時価	評価損益	契約額等 う51年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引							
	売 建							
	コ ー ル (オプションミアム)	5,000	-	16	△8	-	-	-
	合 計			-	△8			-

(注) 時価の算定方法はオプション価格計算モデル等によっております。

その他の時価情報等は、該当ありません。